

広域国土・対流報告

(令和元年 10－12 月期)

令和 2 年 6 月 2 3 日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

【概況】広域ブロック別の動向

－ 1 －

1 人口

1－1	総人口	－ 2 －
1－2	出生数	－ 4 －
1－3	人口移動	－ 6 －

2 運輸

2－1	自動車旅客数	－ 9 －
2－2	鉄・軌道旅客数	－11－
2－3	国内航空旅客数	－13－
2－4	自動車貨物輸送量	－15－
2－5	鉄道貨物発送量	－17－
2－6	国内航空貨物輸送量	－19－
2－7	内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	－21－

3 観光

3－1	延べ宿泊者数	－23－
3－2	外国人延べ宿泊者数	－25－

【対象期間】

当期は、各指標について、原則として令和元年10月1日から12月31日までの3ヶ月間を対象とする。

ただし、「1－1 総人口」、「2－1 自動車旅客数」及び「2－4 自動車貨物輸送量」については、令和元年7月1日から9月30日までの3ヶ月間を対象とする。

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「2－1 自動車旅客数」及び「2－4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。

また、「2－2 鉄・軌道旅客数」及び「2－5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2－5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

【概況】広域ブロック別の動向（令和元年10－12月期）

（凡例） 対前年同期比	増	↑
	横ばい	⇔
	減	↓

指 標		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人 口	総人口	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓
	出生数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	転入超過数（※1）	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	-
運 輸	自動車旅客数（※2、3）	↑	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↓	↓	（※4）	↓
	鉄・軌道旅客数（※3）	↓	↓	↓	↓	⇔	⇔	↓	↓	↑	↑	↓
	国内航空旅客数	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓
	自動車貨物輸送量（※2、3）	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	（※4）	↑
	鉄道貨物発送量（※3）	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	（※5）	↓
	国内航空貨物輸送量	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
観 光	延べ宿泊者数	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓
	外国人延べ宿泊者数	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↑

※1 「転入超過数」は、当期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、令和元年7-9月期の数値を使用

※3 「自動車旅客数」、「鉄・軌道旅客数」、「自動車貨物輸送量」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※4 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、沖縄県は九州圏に区分

※5 「鉄道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし

1 人口

1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計」により作成（(2)及び(3)を除く）〕

【当期：令和元年7月1日～9月30日（総人口は令和元年10月1日現在）】

【対前年同期比】

- 総人口は、全国的に減少しているが、首都圏と沖縄県は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

(1) 全国の推移（図1-1-1、表1-1-1）

- 令和元年10月1日現在の総人口は1億2,617万人、前年同期と比べて27万人減少、平成28年10月1日現在と比べて76万人減少。平成28年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 日本人人口は1億2,373万人、前年同期と比べて49万人減少、平成28年10月1日現在と比べて129万人減少。平成28年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 外国人人口は244万人、前年同期と比べて22万人増加、平成28年10月1日現在と比べて53万人増加。平成28年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して増加

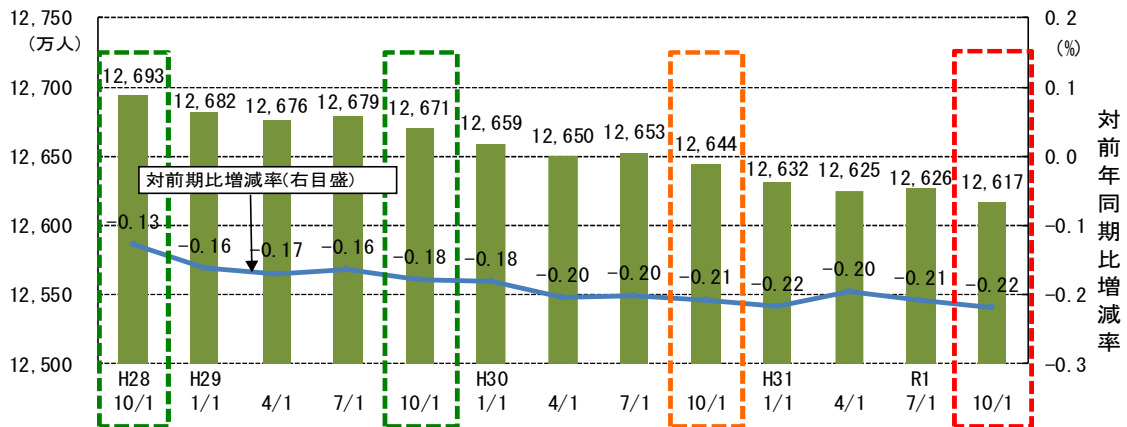


図1-1-1 総人口の推移(全国 平成28年10月～令和元年10月)

表1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移(全国 平成28年10月～令和元年10月)
(単位: 万人)

	総人口(各月1日現在)		日本人人口(各月1日現在)		外国人人口(各月1日現在)	
		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)
平成28年10月	12,693	▲0.13	12,502	▲0.24	191	7.72
平成29年1月	12,682	▲0.16	12,501	▲0.26	181	6.73
4月	12,676	▲0.17	12,481	▲0.28	195	7.51
7月	12,679	▲0.16	12,476	▲0.28	202	7.72
10月	12,671	▲0.18	12,465	▲0.30	206	7.59
平成30年1月	12,659	▲0.18	12,463	▲0.30	196	8.26
4月	12,650	▲0.20	12,441	▲0.32	209	7.28
7月	12,653	▲0.20	12,435	▲0.33	218	7.79
10月	12,644	▲0.21	12,422	▲0.35	222	8.12
平成31年1月	12,632	▲0.22	12,419	▲0.35	212	8.22
4月	12,625	▲0.20	12,396	▲0.36	229	9.80
令和元年7月	12,626	▲0.21	12,388	▲0.38	238	9.35
10月	12,617	▲0.22	12,373	▲0.39	244	9.48

(注) 外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 平成 28 年以降の 10 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏は連続して減少
- 大都市圏は連続して増加
- 構成比をみると、地方圏 35.1%、大都市圏 64.9%、平成 28 年 10 月 1 日現在と比べて大都市圏が 0.5 ポイント増加

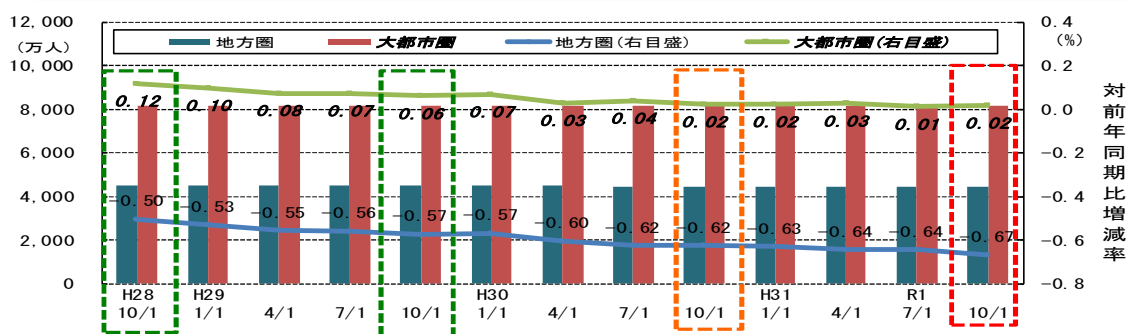


図 1-1-2 総人口の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10月～令和元年10月)

表1-1-2 総人口構成比の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10月～令和元年10月)

(単位: %)

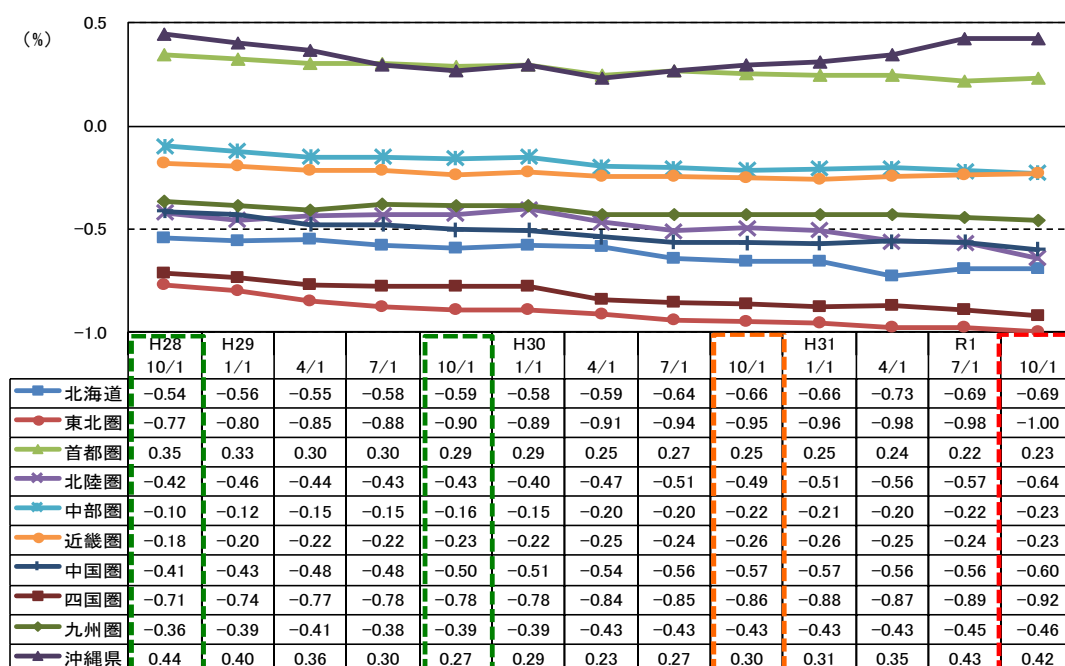
	H28	H29					H30					H31	R1
	10月1日	4月1日	1月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日
地方圏	35.6	35.6	35.5	35.5	35.5	35.4	35.4	35.3	35.3	35.3	35.2	35.2	35.1
大都市圏	64.4	64.4	64.5	64.5	64.5	64.6	64.6	64.7	64.7	64.7	64.8	64.8	64.9

【出典】各都道府県公表値により作成（北海道は前月末日現在の数値）

(3) 広域ブロック (図 1-1-3)

- 平成 28 年以降の 10 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は連続して増加、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は連続して増加。中部圏と近畿圏は連続して減少

図 1-1-3 総人口の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成28年10月～令和元年10月)



【出典】各都道府県公表値により作成（北海道は前月末日現在の数値）

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査^{1,2}」により作成〕

【対前年同期比】

- 出生数は、全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 1-2-1)

- 令和元年 10-12 月期の出生数は 219 千人、前年同期と比べて 9 千人減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 22 千人減少
- 平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

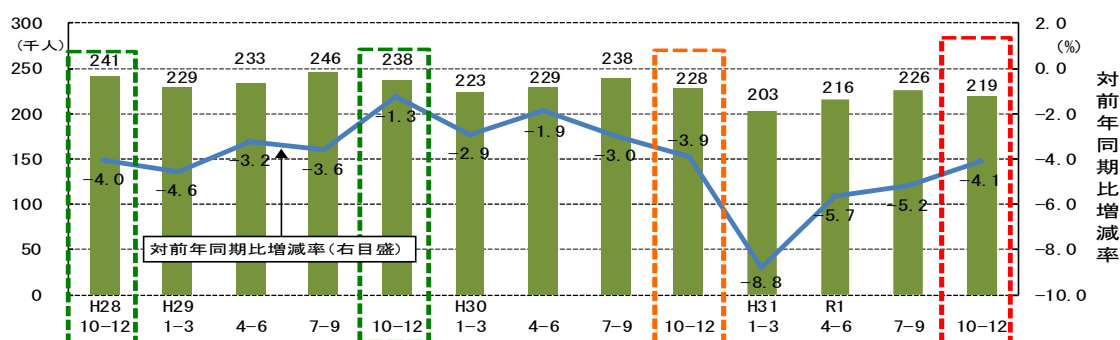


図 1-2-1 出生数の推移(全国 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-2-2、表 1-2-1)

- 地方圏の令和元年 10-12 月期の出生数は 76 千人、前年同期と比べて 3 千人減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 8 千人減少。平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は 143 千人、前年同期と比べて 6 千人減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 14 千人減少。平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に連続して減少
- 構成比をみると、地方圏 34.9%、大都市圏 65.1%、平成 28 年 10-12 月期と比べて地方圏が 0.1 ポイント増加

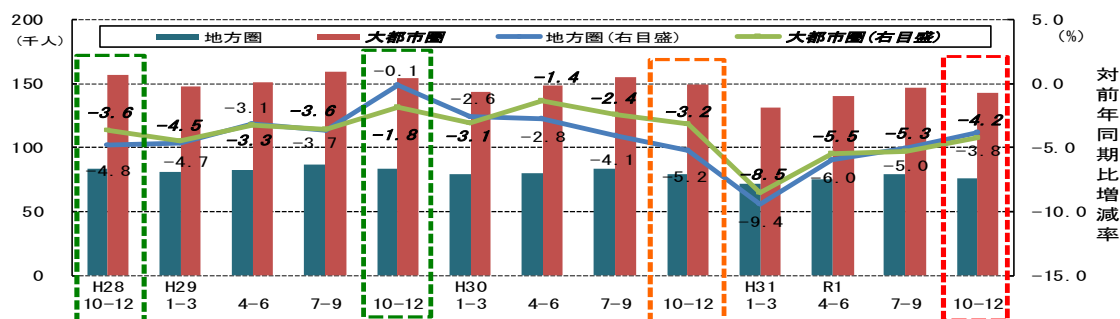


図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

¹ 平成 29 年 12 月以前は、都道府県からの報告漏れによる月別の修正値が本報告公表日時点で厚生労働省より公表されていないため、修正前の数値を使用

(厚生労働省 HP : https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_04274.html)

² 平成 30 年 12 月以前は確定値、平成 31 年 1 月～令和元年 11 月は概数値、令和元年 12 月は速報値を使用

表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(単位:千人、%)

	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年・令和元年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	84	81	83	87	84	79	80	83	79	72	76	79	76			
大都市圏	157	148	151	159	154	143	149	155	149	131	140	147	143			
合計	241	229	233	246	238	223	229	238	228	203	216	226	219			
構成比																
地方圏	34.8	35.5	35.5	35.3	35.2	35.6	35.1	34.9	34.8	35.3	35.0	35.0	34.9			
大都市圏	65.2	64.5	64.5	64.7	64.8	64.4	64.9	65.1	65.2	64.7	65.0	65.0	65.1			

(3) 広域ブロック(表 1-2-2、図 1-2-3)

- 平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、四国圏、九州圏、沖縄県は平成 29 年を除き減少(北海道の 29 年は横ばい)、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏は、全ての広域ブロックで連続して減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域ブロック 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(単位:人)

	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年・令和元年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
北海道	8,482	8,139	8,542	8,881	8,478	7,962	8,227	8,450	8,003	7,286	7,760	8,134	7,811	3.6		
東北圏	18,536	17,931	18,447	19,354	17,965	17,181	17,904	18,329	17,232	15,416	16,724	17,161	16,113	7.4		
首都圏	83,767	78,829	80,683	85,557	82,619	76,136	80,035	83,353	80,176	70,032	75,630	79,112	76,047	34.7		
北陸圏	5,373	5,198	5,407	5,802	5,323	5,153	5,224	5,459	5,195	4,597	4,965	5,139	5,025	2.3		
中部圏	33,549	31,773	31,855	33,587	32,703	31,020	31,367	32,679	31,842	27,784	29,165	30,879	30,450	13.9		
近畿圏	39,458	37,381	38,116	39,694	38,564	36,273	37,196	38,990	36,976	33,474	35,651	36,860	36,198	16.5		
中国圏	14,237	13,685	13,816	14,377	14,056	13,430	13,341	14,003	13,138	11,934	12,672	13,454	12,947	5.9		
四国圏	6,793	6,659	6,564	6,950	6,802	6,376	6,471	6,708	6,231	5,803	5,802	6,301	6,072	2.8		
九州圏	26,433	25,842	26,079	27,225	26,914	25,315	25,424	26,266	25,564	23,270	23,854	25,147	24,498	11.2		
沖縄県	4,001	3,872	3,897	4,253	4,195	3,785	3,856	4,069	4,022	3,420	3,861	3,770	3,876	1.8		
合計	240,629	229,309	233,406	245,680	237,619	222,631	229,045	238,306	228,379	203,016	216,084	225,957	219,037	100.0		

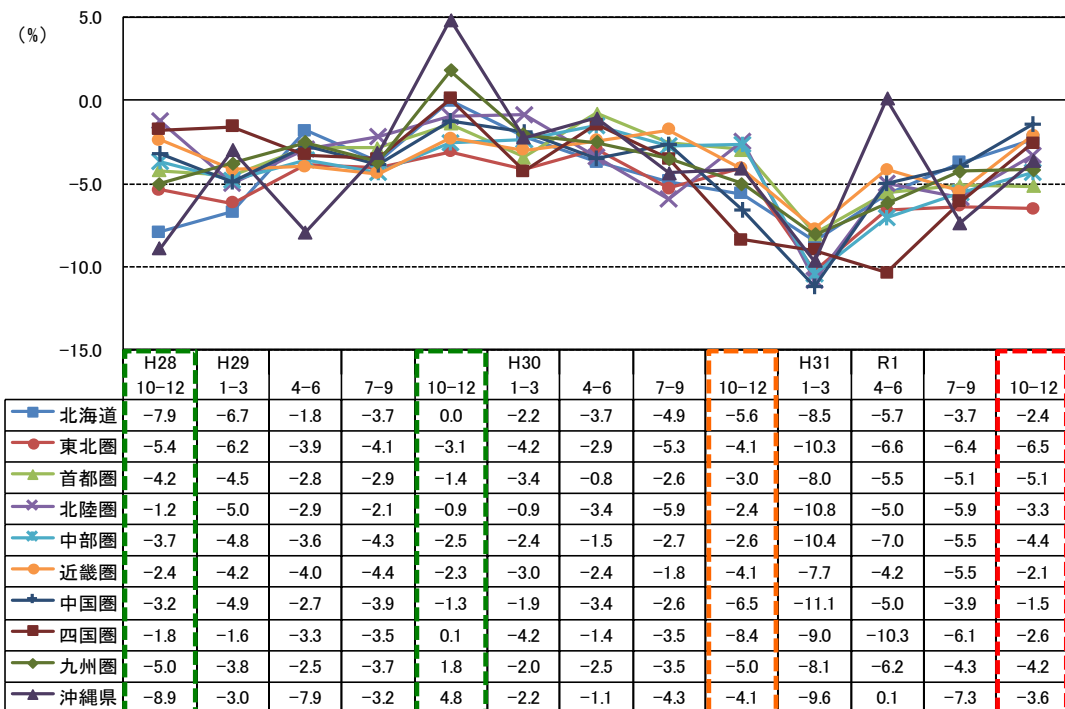


図 1-2-3 出生数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」³により作成〕

【今期の転入・転出超過の状況】

- 北海道、首都圏、九州圏、沖縄県は転入超過、他の広域ブロックは転出超過

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑

※ 「↑」は転入超過、「↓」は転出超過

(1) 広域ブロック間移動者数 (表 1-3-1)

- 令和元年 10-12 月期の広域ブロック間移動者は、223 千人

表1-3-1 広域ブロック間移動者数(令和元年10-12月期)

(単位:人)

		移動後の住所地										
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	計
移動前の 住所地	北海道	—	1,036	4,982	154	888	933	221	109	437	185	8,945
	東北圏	1,103	—	13,593	390	1,763	1,279	401	202	645	164	19,540
	首都圏	4,879	11,823	—	1,782	15,687	13,557	3,779	1,821	8,375	2,086	63,789
	北陸圏	163	443	2,509	—	1,494	1,627	208	101	247	53	6,845
	中部圏	982	1,977	19,155	1,481	—	7,597	1,539	669	2,819	698	36,917
	近畿圏	901	1,200	16,040	1,457	6,741	—	3,921	2,106	4,115	745	37,226
	中国圏	264	462	5,035	211	1,741	4,527	—	1,417	3,234	204	17,095
	四国圏	102	155	2,066	72	556	2,405	1,455	—	691	96	7,598
	九州圏	390	561	9,076	208	2,289	4,024	2,440	587	—	798	20,373
	沖縄県	181	184	1,805	47	556	630	184	75	762	—	4,424
	計	8,965	17,841	74,261	5,802	31,715	36,579	14,148	7,087	21,325	5,029	222,752

(2) 転入(出)超過数 (表 1-3-2、表 1-3-3、図 1-3-1)

- 北海道(20人)、首都圏(10,472人)、九州圏(952人)、沖縄県(605人)は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 前年同期と比べて、首都圏、九州圏は転入超過数が増加、北海道は転出超過から転入超過に転換、沖縄県は転入超過数が減少、東北圏、近畿圏、四国圏は転出超過数が減少、その他の広域ブロックは転出超過数が増加

³ 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)では、平成31年1月結果から日本人及び外国人を合わせた数を主たる移動者数と取り扱うこととされた。

表1-3-2 広域ブロック別の転入(出)超過数(令和元年10-12月期)

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 67	103	▲ 9	▲ 94	32	▲ 43	7	47	4
	東北圏	67	—	1,770	▲ 53	▲ 214	79	▲ 61	47	84	▲ 20
	首都圏	▲ 103	▲ 1,770	—	▲ 727	▲ 3,468	▲ 2,483	▲ 1,256	▲ 245	▲ 701	281
	北陸圏	9	53	727	—	13	170	▲ 3	29	39	6
	中部圏	94	214	3,468	▲ 13	—	856	▲ 202	113	530	142
	近畿圏	▲ 32	▲ 79	2,483	▲ 170	▲ 856	—	▲ 606	▲ 299	91	115
	中国圏	43	61	1,256	3	202	606	—	▲ 38	794	20
	四国圏	▲ 7	▲ 47	245	▲ 29	▲ 113	299	38	—	104	21
	九州圏	▲ 47	▲ 84	701	▲ 39	▲ 530	▲ 91	▲ 794	▲ 104	—	36
	沖縄県	▲ 4	20	▲ 281	▲ 6	▲ 142	▲ 115	▲ 20	▲ 21	▲ 36	—
	計	20	▲ 1,699	10,472	▲ 1,043	▲ 5,202	▲ 647	▲ 2,947	▲ 511	952	605

表1-3-3 転入(出)超過数(広域ブロック別 平成30年10-12月、令和元年10-12月)

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
平成30年 10-12月期	▲ 110	▲ 1,764	8,951	▲ 695	▲ 2,665	▲ 1,775	▲ 2,473	▲ 972	720	783
令和元年 10-12月期	20	▲ 1,699	10,472	▲ 1,043	▲ 5,202	▲ 647	▲ 2,947	▲ 511	952	605
対前年 同期差	130	65	1,521	▲ 348	▲ 2,537	1,128	▲ 474	461	232	▲ 178
	転入増	転出減	転入増	転出増	転出増	転出減	転出増	転出減	転入増	転入減

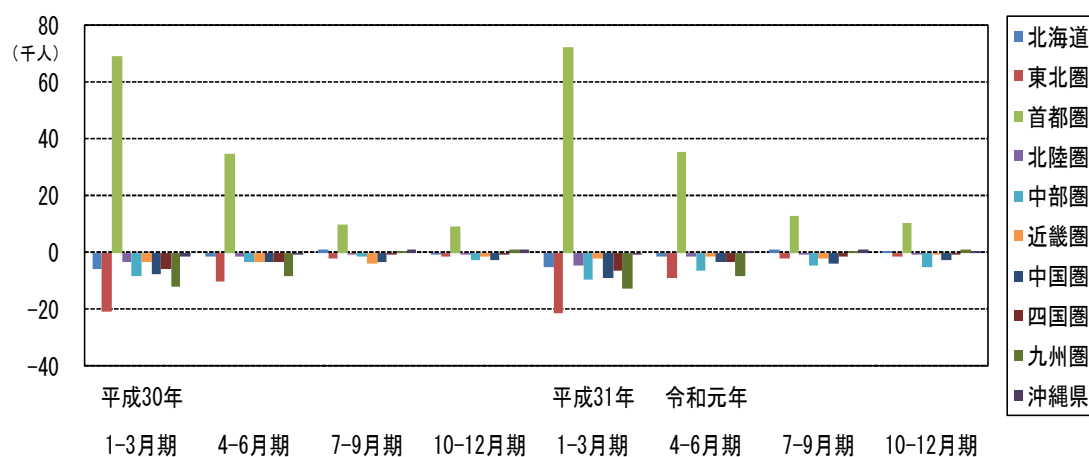


図 1-3-1 転入(出)超過数の推移(広域ブロック別、平成30年1-3月期～令和元年10-12月期)

(3) 広域ブロック別移動後、移動前の住所地の割合 (図 1-3-2、1-3-3)

- 他の広域ブロックへの転出者をみると、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大

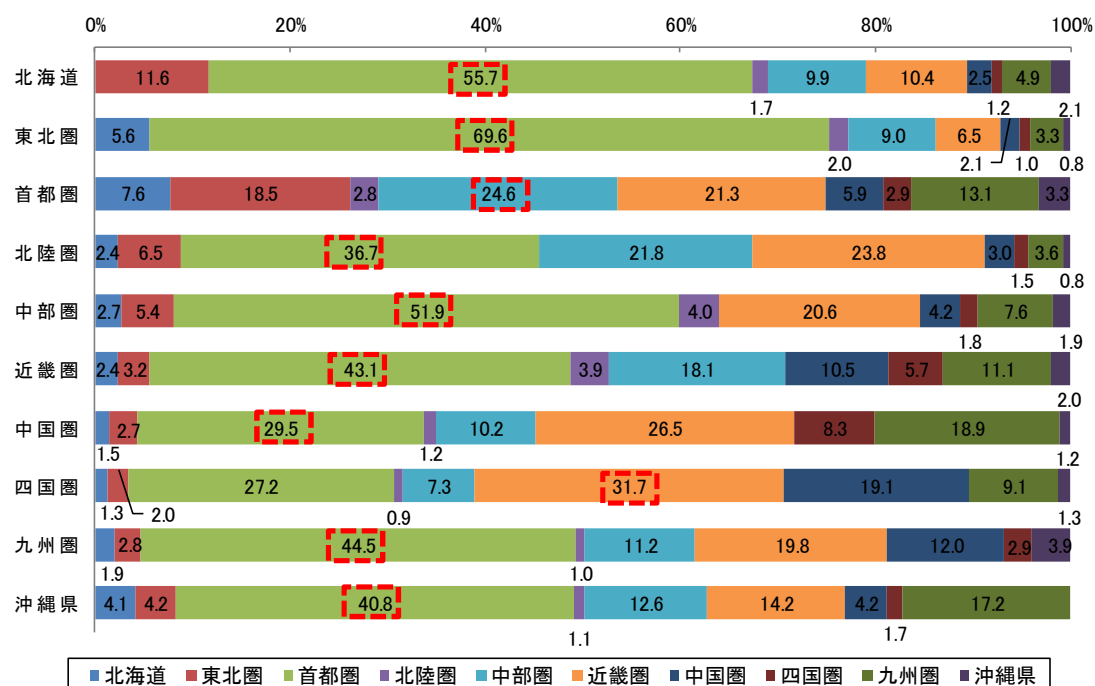


図 1-3-2 転出先の割合 (各広域ブロック 令和元年10-12月期)

- 他の広域ブロックからの転入者をみると、首都圏へは中部圏から、中国圏と四国圏へは近畿圏から、その他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大

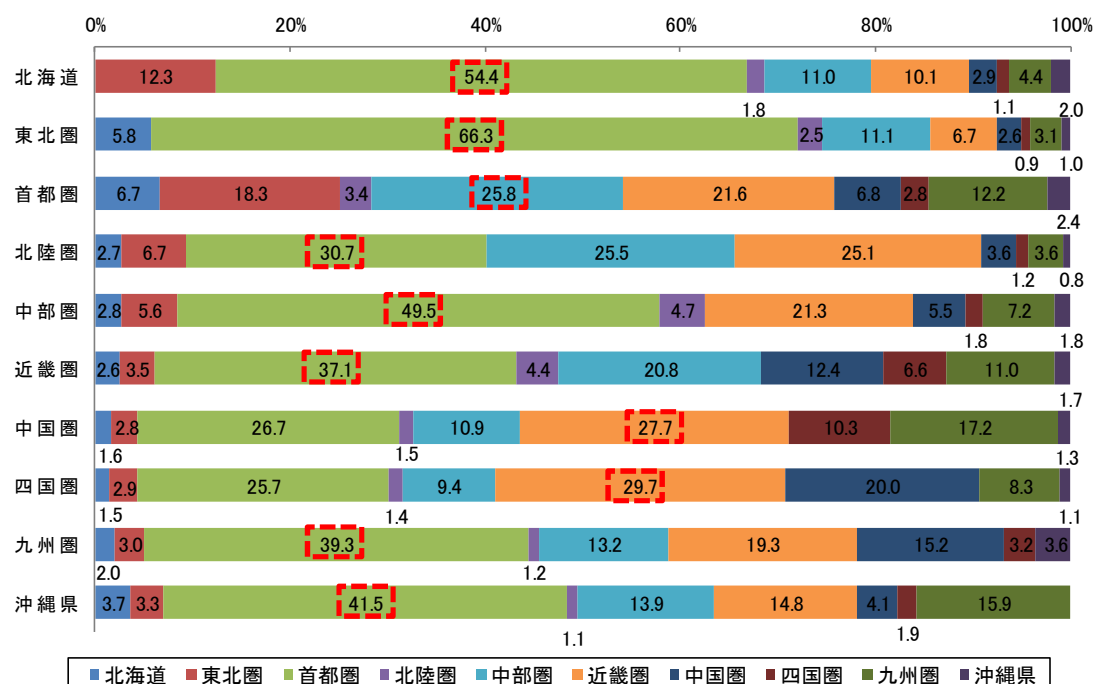


図 1-3-3 転入元の割合 (各広域ブロック 令和元年10-12月期)

2 運輸

2-1 自動車旅客数⁴〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

【当期：令和元年7月1日～9月30日】

【対前年同期比】

- 自動車旅客数は、全国的に減少しているが、北海道、中部圏、近畿圏、中国圏は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↑	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 令和元年7-9月期の自動車旅客数は1,527百万人、前年同期と比べて9百万人減少、平成28年7-9月期と比べて10百万人減少
- 平成28年以降の7-9月期の前年同期比増減率をみると、平成29年を除き減少

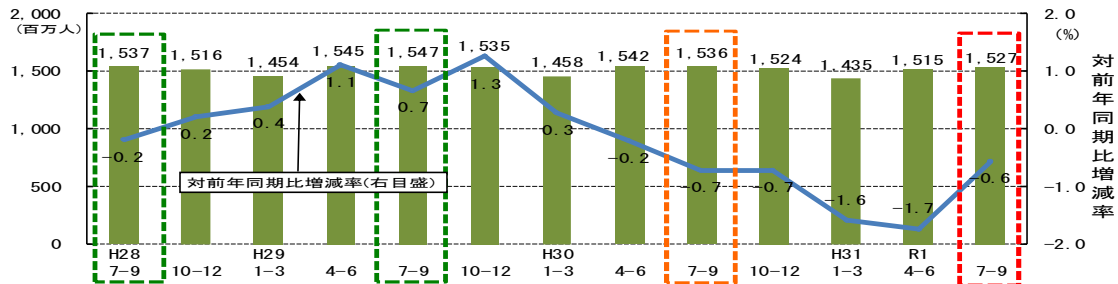


図 2-1-1 自動車旅客数の推移(全国 平成28年7-9月期～令和元年7-9月期)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 地方圏の令和元年7-9月期の自動車旅客数は435百万人、前年同期と比べて7百万人減少、平成28年7-9月期と比べて25百万人減少。平成28年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は1,093百万人、前年同期と比べて2百万人減少、平成28年7-9月期と比べて16百万人増加。平成28年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年まで連続して増加していたが、今期は減少
- 構成比をみると、地方圏28.5%、大都市圏71.5%、平成28年7-9月期と比べて大都市圏が1.4ポイント増加

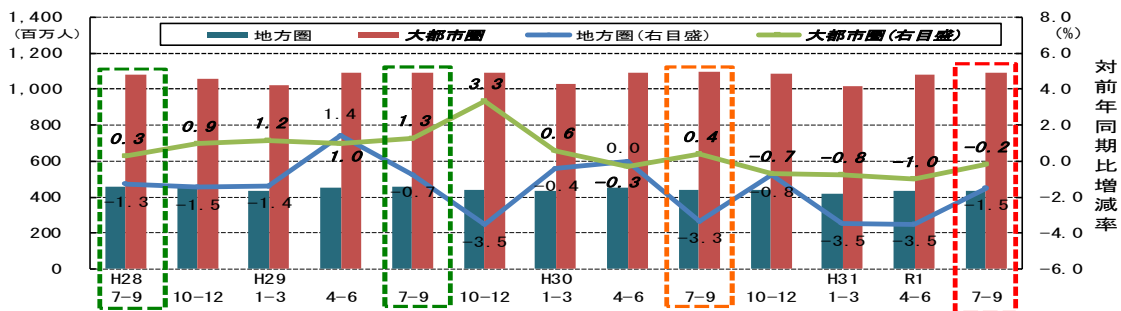


図 2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成28年7-9月期～令和元年7-9月期)

⁴ 旅客数は、当該登録自動車及び事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

表2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成28年7-9月期～令和元年7-9月期)

(単位:百万人、%)

	平成28年		平成29年				平成30年				平成31年 令和元年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	460	459	434	453	457	443	432	453	442	440	417	437	435
大都市圏	1,077	1,057	1,020	1,092	1,090	1,092	1,026	1,089	1,095	1,084	1,018	1,078	1,093
合計	1,537	1,516	1,454	1,545	1,547	1,535	1,458	1,542	1,536	1,524	1,435	1,515	1,527
構成比													
地方圏	29.9	30.3	29.8	29.3	29.5	28.9	29.6	29.4	28.7	28.9	29.0	28.9	28.5
大都市圏	70.1	69.7	70.2	70.7	70.5	71.1	70.4	70.6	71.3	71.1	71.0	71.1	71.5

(3) 広域ブロック(表2-1-2、図2-1-3)

- 平成28年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は増減を繰り返し、今期は増加、東北圏は平成29年以降連続して減少、北陸信越、四国圏は平成29年を除き減少、中国圏は平成29年、30年と連続して減少していたが、今期は増加、九州圏は連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成30年まで連続して増加していたが、今期は減少、中部圏は平成28年、29年と連続して減少していたが、平成30年以降増加、近畿圏は平成29年、30年と連続して減少していたが、今期は増加

表2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域ブロック 平成28年7-9月期～令和元年7-9月期)

(単位:百万人)

	平成28年		平成29年				平成30年				平成31年 令和元年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
北海道	71	77	77	72	72	77	74	72	69	73	69	69	70
東北圏	69	67	63	65	65	62	63	65	64	62	59	62	62
首都圏	683	669	652	695	703	692	660	705	714	695	662	696	705
北陸信越	44	43	41	43	45	44	40	45	44	42	39	44	43
中部圏	118	119	111	118	118	120	108	120	118	119	108	119	119
近畿圏	275	269	257	278	270	280	258	264	263	270	249	263	268
中国圏	68	69	57	67	66	64	61	69	62	64	58	65	62
四国圏	18	18	16	16	19	17	16	18	17	17	16	17	17
九州圏	190	186	179	190	190	180	177	184	186	182	176	180	181
合計	1,537	1,516	1,454	1,545	1,547	1,535	1,458	1,542	1,536	1,524	1,435	1,515	1,527

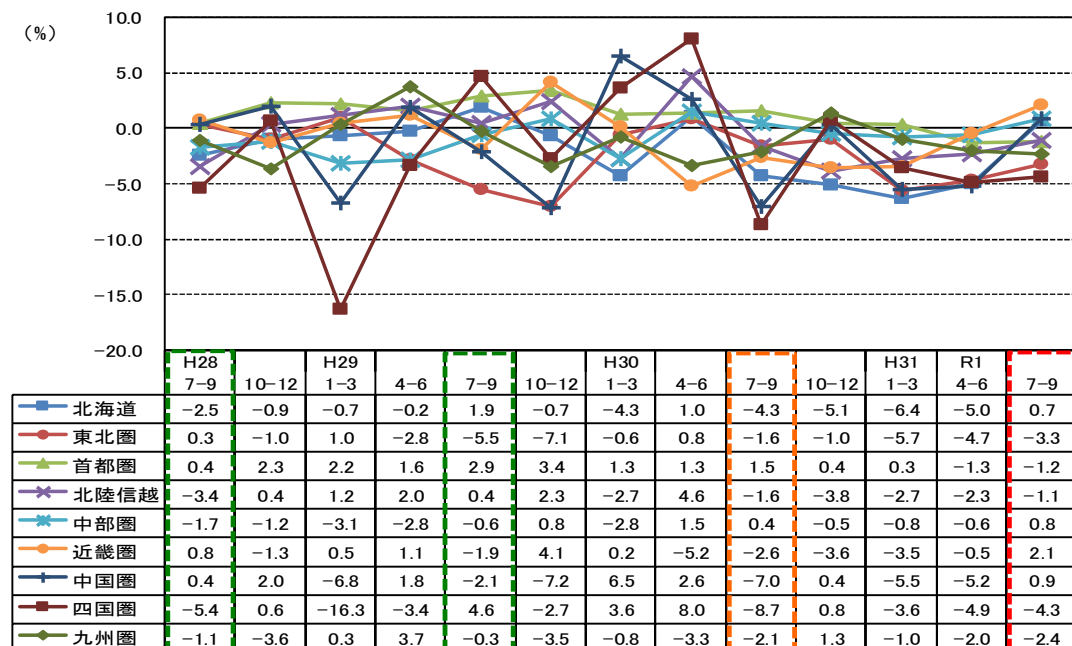


図2-1-3 自動車旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成28年7-9月期～令和元年7-9月期)

2-2 鉄・軌道旅客数⁵〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

- 鉄・軌道旅客数は、全国的に減少しているが、中部圏と近畿圏は横ばい、九州圏と沖縄県は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↷	↷	↓	↓	↑	↑	↓

(1) 全国の推移(図 2-2-1)

- 令和元年 10-12 月期の鉄・軌道旅客数は 6,377 百万人、前年同期と比べて 13 百万人減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 189 百万人増加
- 平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、平成 30 年まで連続して増加していたが、今期は減少

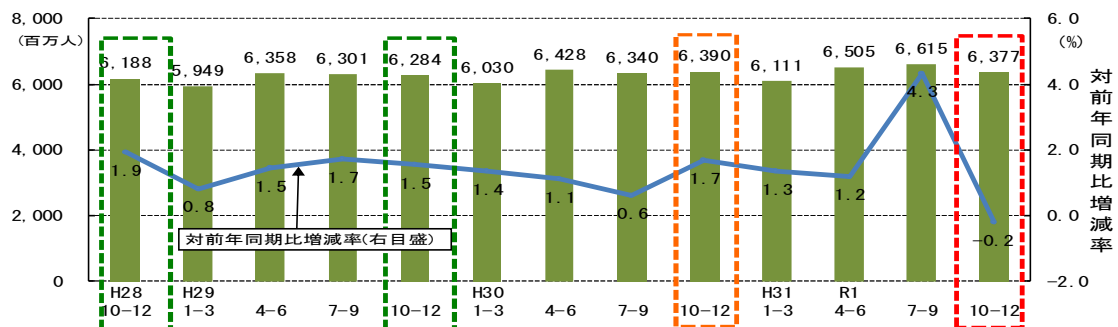


図 2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(全国 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

- 地方圏の令和元年 10-12 月期の鉄・軌道旅客数は 503 百万人、前年同期と比べて 5 百万人減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 6 百万人増加。平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、平成 30 年まで連続して増加していたが、今期は減少
- 大都市圏は 5,889 百万人、前年同期と比べて 8 百万人減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 183 百万人増加。平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に平成 30 年まで連続して増加していたが、今期は減少
- 構成比をみると、地方圏 7.9%、大都市圏 92.1%、平成 28 年 10-12 月期と比べて大都市圏が 0.1 ポイント増加

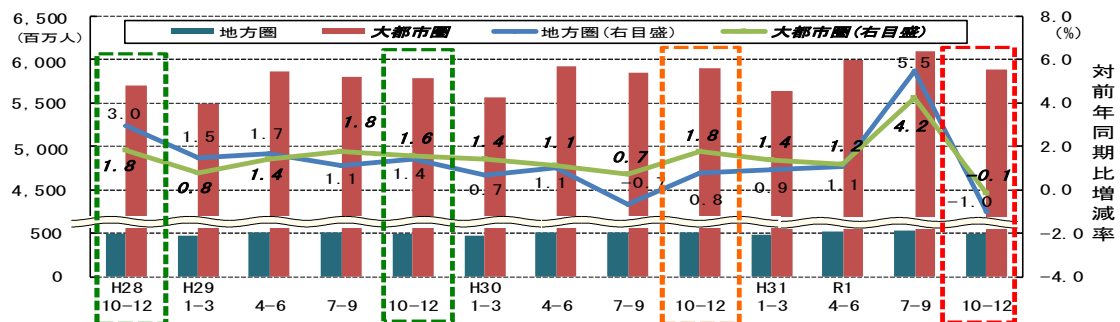


図 2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

⁵ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(単位:百万人、%)

	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年・令和元年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	497	473	510	511	504	477	515	507	508	481	521	535	503			
大都市圏	5,706	5,489	5,862	5,806	5,794	5,567	5,927	5,848	5,897	5,643	5,998	6,095	5,889			
合計	6,188	5,949	6,358	6,301	6,284	6,030	6,428	6,340	6,390	6,111	6,505	6,615	6,377			
構成比	8.0	7.9	8.0	8.1	8.0	7.9	8.0	8.0	7.9	7.9	8.0	8.1	7.9			
	92.0	92.1	92.0	91.9	92.0	92.1	92.0	92.0	92.1	92.1	92.0	91.9	92.1			

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

(3) 広域ブロック(表2-2-2、図2-2-3)

- 平成28年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、東北圏、北陸信越、四国圏は平成30年まで連続して増加していたが、今期は減少、中国圏は平成28年、29年と連続して増加していたが、平成30年以降減少、九州圏と沖縄県は継続的に増加
- 大都市圏のうち、首都圏は平成30年まで連続して増加していたが、今期は減少、中部圏と近畿圏は平成30年まで連続して増加していたが、今期は横ばい

表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域ブロック 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(単位:百万人)

	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年・令和元年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
北海道	94.9	94.6	94.3	94.4	95.4	93.9	94.7	93.0	95.8	94.9	96.1	99.3	94.3			
東北圏	73.4	68.9	74.1	76.4	75.0	69.9	76.3	77.5	76.2	70.2	77.5	79.2	75.1			
首都圏	4,026.5	3,886.1	4,135.2	4,100.2	4,087.3	3,942.9	4,185.3	4,143.4	4,168.4	4,001.9	4,233.5	4,300.1	4,159.5			
北陸信越	53.8	49.2	55.5	56.6	54.1	49.1	55.5	56.7	54.3	49.2	55.3	56.9	52.2			
中部圏	413.1	396.8	426.1	425.0	422.2	402.2	431.8	428.2	430.1	408.5	438.8	448.5	430.0			
近畿圏	1,265.9	1,206.4	1,300.9	1,280.6	1,284.8	1,221.9	1,310.2	1,276.4	1,298.7	1,233.1	1,326.1	1,346.7	1,298.9			
中国圏	80.9	75.6	85.2	83.8	81.8	76.1	85.2	78.8	81.6	76.0	85.3	87.1	80.8			
四国圏	21.8	20.5	22.7	22.6	21.9	20.6	22.7	22.1	22.0	20.8	22.7	23.8	21.6			
九州圏	167.8	160.2	173.5	172.2	171.2	162.5	176.1	174.3	173.4	165.2	178.9	183.8	173.7			
沖縄県	4.4	4.4	4.4	4.6	4.6	4.6	4.5	4.8	4.9	4.9	4.8	4.9	5.5			
合計	6,188.1	5,949.1	6,358.2	6,300.8	6,283.8	6,029.8	6,428.4	6,340.0	6,390.4	6,110.7	6,504.7	6,614.9	6,377.0			

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

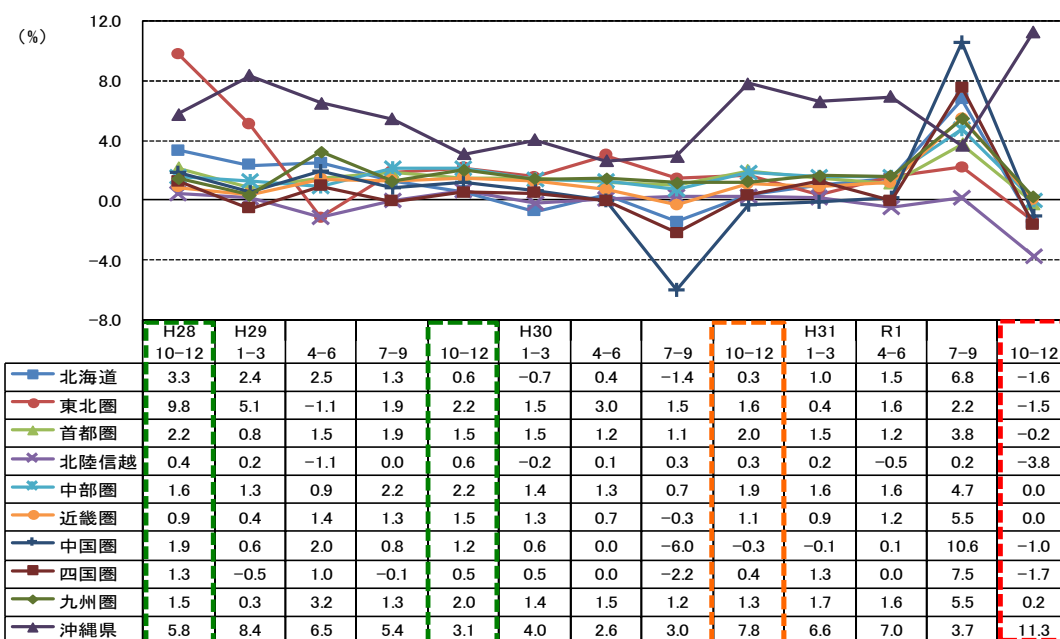


図2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

2-3 国内航空旅客数〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{6,7}により作成〕

【対前年同期比】

- 国内航空旅客数は、全国的に減少しているが、首都圏以外の広域ブロックは増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓

(1) 全国の推移(図 2-3-1)

- 令和元年 10-12 月期の国内航空旅客数は 56,988 千人、前年同期と比べて 115 千人減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 3,337 千人増加
- 平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、平成 30 年まで連続して増加していたが、今期は減少

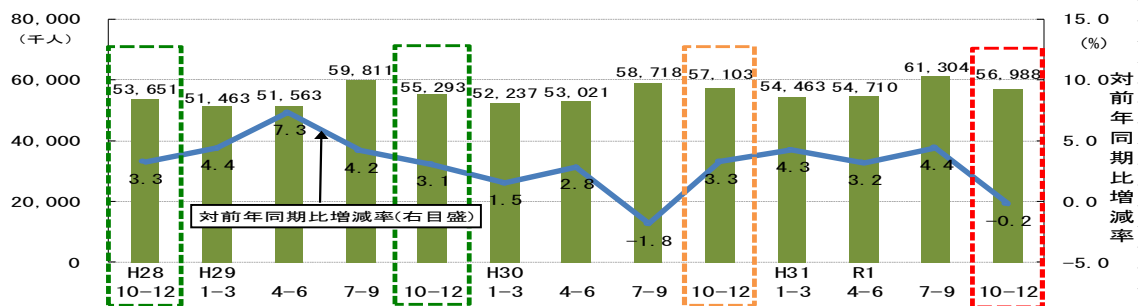


図 2-3-1 国内航空旅客数の推移(全国 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1)

- 地方圏の令和元年 10-12 月期の国内航空旅客数は 29,424 千人、前年同期と比べて 482 千人増加、平成 28 年 10-12 月期と比べて 2,388 千人増加。平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、連続して増加
- 大都市圏は 27,564 千人、前年同期と比べて 597 千人減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 949 千人増加。平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、平成 30 年まで連続して増加していたが、今期は減少
- 構成比をみると、地方圏 51.6%、大都市圏 48.4%、平成 28 年 10-12 月期と比べて地方圏が 1.2 ポイント増加

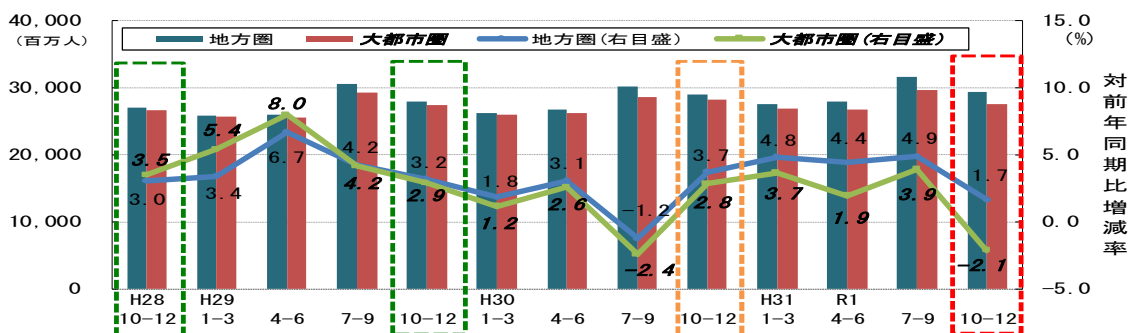


図 2-3-2 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

⁶ 平成 30 年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、平成 31 年・令和元年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

⁷ 旅客数は、乗客と降客の合計である。

(单位:千人、%)

(3) 広域ブロック(表 2-3-2、図 2-3-3)

- 表2-3-2 国内航空旅客数の推移(各広域ブロック 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

	H28 10-12	H29 1-3	4-6	7-9	H30 10-12	H30 1-3	4-6	7-9	H31 10-12	H31 1-3	R1 4-6	7-9	10-12
北海道	0.3	2.8	5.3	3.9	5.0	3.5	4.2	-4.6	1.7	4.9	4.2	9.6	3.2
東北圏	3.5	1.8	3.2	8.7	6.3	5.1	10.6	0.0	4.7	7.4	4.8	8.7	2.7
首都圏	3.3	5.0	8.0	3.7	2.4	0.5	1.8	-2.4	2.5	3.7	1.0	1.8	-4.5
北陸圏	-5.5	-3.5	4.5	4.6	2.1	-11.9	0.9	-4.9	3.3	17.3	2.0	6.2	4.5
中部圏	6.3	7.1	9.7	2.6	2.4	2.7	3.7	1.9	5.7	8.7	9.7	8.6	7.6
近畿圏	3.2	6.2	7.4	6.2	4.6	2.7	4.4	-3.9	2.9	2.1	2.3	8.8	2.0
中国圏	5.0	5.5	8.8	3.5	3.1	0.7	2.7	-2.2	3.0	7.6	3.3	6.2	1.2
四国圏	4.6	4.3	7.5	4.8	1.9	1.7	2.1	1.0	4.3	6.3	3.7	4.0	1.6
九州圏	2.3	3.0	8.8	3.8	2.0	0.9	2.6	1.3	4.8	4.1	3.5	2.3	0.4
沖縄県	7.1	5.1	5.3	3.7	2.9	2.3	0.6	-1.8	3.8	2.9	7.0	1.8	1.9

14

2-4 自動車貨物輸送量^{8,9}〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕
 【当期：令和元年7月1日～9月30日】

【対前年同期比】

- 自動車貨物輸送量は、全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-4-1)

- 令和元年7-9月期の自動車貨物輸送量は1,095百万トン、前年同期と比べて44百万トン増加、平成28年7-9月期と比べて42百万トン増加
- 平成28年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年を除き増加

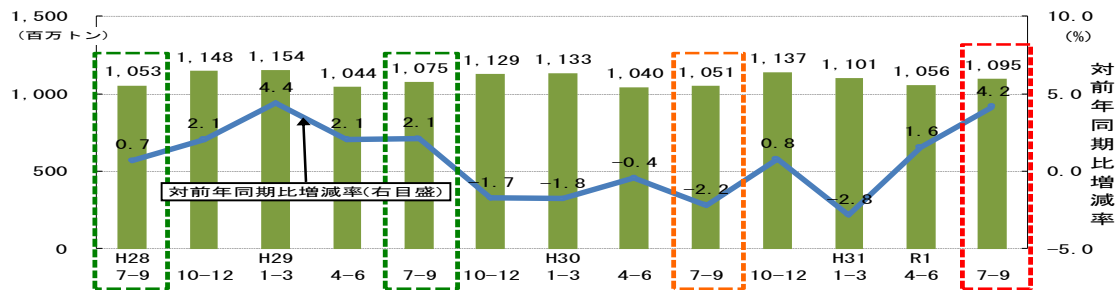


図 2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(全国 平成28年7-9月期～令和元年7-9月期)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-4-2、表 2-4-1)

- 地方圏の令和元年7-9月期の自動車貨物輸送量は486百万トン、前年同期と比べて17百万トン増加、平成28年7-9月期と比べて6百万トン増加。平成28年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、平成28年の減少、29年の横ばい、30年の減少と続き、今期は増加
- 大都市圏は609百万トン、前年同期と比べて27百万トン増加、平成28年7-9月期と比べて36百万トン増加。平成28年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年を除き増加
- 構成比をみると、地方圏44.4%、大都市圏55.6%、平成28年7-9月期と比べて大都市圏が1.2ポイント増加

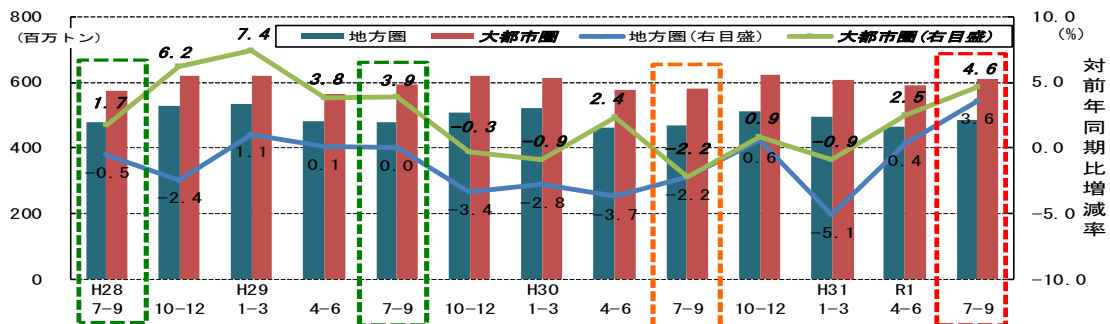


図 2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成28年7-9月期～令和元年7-9月期)

⁸ 貨物輸送量は、当該登録自動車及び軽自動車並びに事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

⁹ 自家用特殊用途車を除く。

(単位:百万トン、%)

(3) 広域ブロック(表 2-4-2、図 2-4-3)

- (単位:百万トン)

	H28 7-9	10-12	H29 1-3	4-6	7-9	10-12	H30 1-3	4-6	7-9	10-12	H31 1-3	4-6	7-9
北海道	-6.1	-5.8	1.0	-0.7	1.2	1.9	-3.1	-3.8	-3.0	3.6	-4.5	3.2	0.2
東北圏	-1.5	-6.1	4.0	-5.9	-6.8	3.1	-3.8	-4.4	-5.9	-6.1	-7.7	-1.7	4.6
首都圏	5.9	8.4	11.9	3.0	3.4	-0.9	1.7	0.1	-4.4	-0.6	-3.2	1.9	1.9
北陸信越	-3.7	-10.0	-1.9	0.5	7.0	-10.4	-4.8	-10.5	2.8	-0.6	-1.3	3.0	0.1
中部圏	-0.9	10.7	4.1	0.0	4.9	6.0	3.0	5.0	1.1	0.8	5.0	3.1	8.2
近畿圏	-3.1	-1.8	3.8	9.8	3.6	-5.9	-9.4	3.8	-1.2	3.9	-3.3	3.0	6.1
中国圏	-1.0	8.3	1.4	0.2	0.4	-6.1	-8.1	1.8	-3.9	3.3	-6.5	0.0	1.5
四国圏	10.9	0.1	2.5	1.1	2.8	1.5	-4.1	-1.8	1.8	2.3	-5.6	-0.5	5.6
九州圏	3.3	-0.1	-0.7	6.0	1.1	-7.5	2.0	-3.0	-1.3	3.0	-3.9	0.0	7.1

16

2-5 鉄道貨物発送量¹⁰〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

- 鉄道貨物発送量は全国的に減少しているが、九州圏は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	—	↓

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和元年 10-12 月期の鉄道貨物発送量は 10,929 千トン、前年同期と比べ 631 千トン減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 988 千トン減少
- 平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、平成 28 年、29 年と連続して増加していたが、平成 30 年以降減少

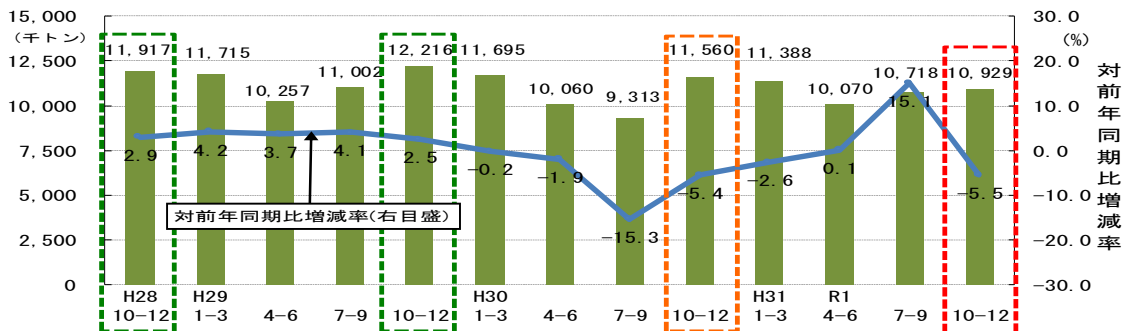


図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和元年 10-12 月期の鉄道貨物発送量は 4,056 千トン、前年同期と比べて 349 千トン減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 552 千トン減少。平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比をみると、平成 29 年を除き減少
- 大都市圏は 6,873 千トン、前年同期と比べて 282 千トン減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 435 千トン減少。平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、平成 28 年、29 年と連続して増加していたが、平成 30 年以降は減少
- 構成比をみると、地方圏 37.1%、大都市圏 62.9%、平成 28 年 10-12 月期と比べて大都市圏が 1.6 ポイント増加

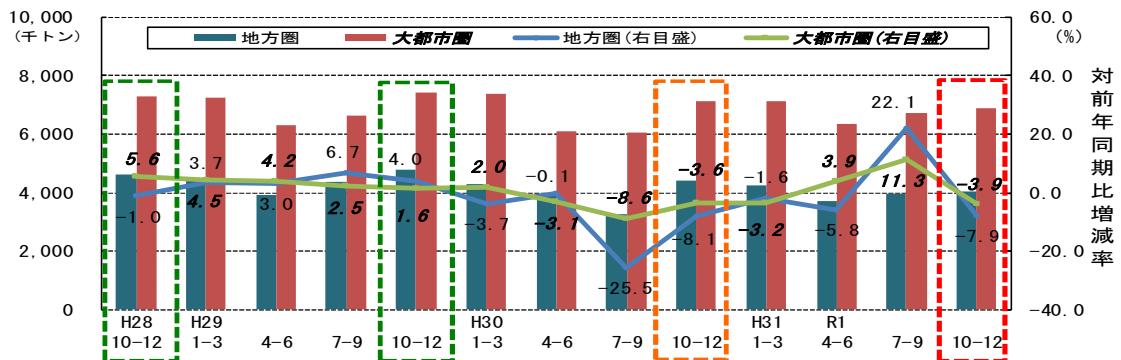


図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

¹⁰ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(単位:千トン、%)

		平成28年		平成29年				平成30年				平成31年・令和元年			
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
構成比	地方圏	4,608	4,474	3,937	4,379	4,793	4,306	3,933	3,260	4,405	4,239	3,705	3,980	4,056	
	大都市圏	7,308	7,241	6,320	6,623	7,423	7,389	6,127	6,053	7,155	7,149	6,365	6,737	6,873	
	合計	11,917	11,715	10,257	11,002	12,216	11,695	10,060	9,313	11,560	11,388	10,070	10,718	10,929	
	地方圏	38.7	38.2	38.4	39.8	39.2	36.8	39.1	35.0	38.1	37.2	36.8	37.1	37.1	
	大都市圏	61.3	61.8	61.6	60.2	60.8	63.2	60.9	65.0	61.9	62.8	63.2	62.9	62.9	

(3) 広域ブロック(表2-5-2、図2-5-3)

- 平成28年以降の10-12月期の対前年同期比をみると、地方圏のうち、北海道と東北圏は平成29年を除き減少、北陸信越と四国圏は連続して減少、中国圏は平成28年、29年と連続して増加していたが、平成30年以降減少、九州圏は平成29年、30年と連続して減少していたが、今期は増加
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は平成28年、29年と連続して増加していたが、平成30年以降減少、中部圏は平成30年まで連続して増加していたが、今期は減少

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(単位:千トン)

	平成28年	平成29年				平成30年				平成30年・令和元年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	構成比(%)
北海道	890	765	516	878	971	656	520	552	807	620	432	608	668	6.1
東北圏	1,849	1,895	1,606	1,773	1,952	1,851	1,582	1,818	1,931	1,903	1,592	1,790	1,752	16.0
首都圏	4,508	4,376	3,732	3,886	4,520	4,446	3,515	3,594	4,263	4,325	3,831	3,954	4,161	38.1
北陸信越	533	500	495	461	529	455	476	377	523	484	458	446	491	4.5
中部圏	2,171	2,283	1,967	2,128	2,259	2,350	1,977	1,974	2,275	2,250	1,926	2,182	2,117	19.4
近畿圏	629	582	621	609	645	594	634	485	617	575	607	601	595	5.4
中国圏	603	586	570	584	613	606	595	296	546	564	529	515	492	4.5
四国圏	141	134	134	128	140	131	127	90	129	113	111	110	112	1.0
九州圏	592	594	616	555	588	607	633	126	467	556	583	510	541	5.0
沖縄県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,917	11,715	10,257	11,002	12,216	11,695	10,060	9,313	11,560	11,388	10,070	10,718	10,929	100.0

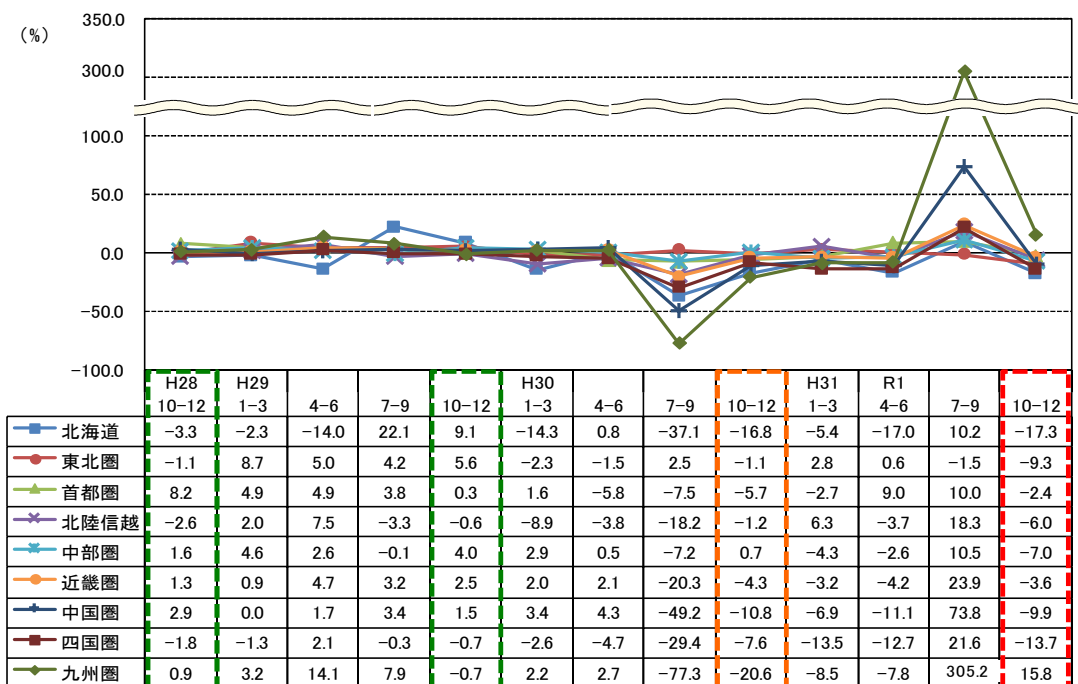


図2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

2-6 国内航空貨物輸送量〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{11,12}により作成〕

【対前年同期比】

- 国内航空貨物輸送量は、全国的に減少しているが、中部圏は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-6-1)

- 令和元年 10-12 月期の国内航空貨物輸送量は 408 千トン、前年同期と比べて 23 千トン減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 69 千トン減少
- 平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、平成 29 年を除き減少

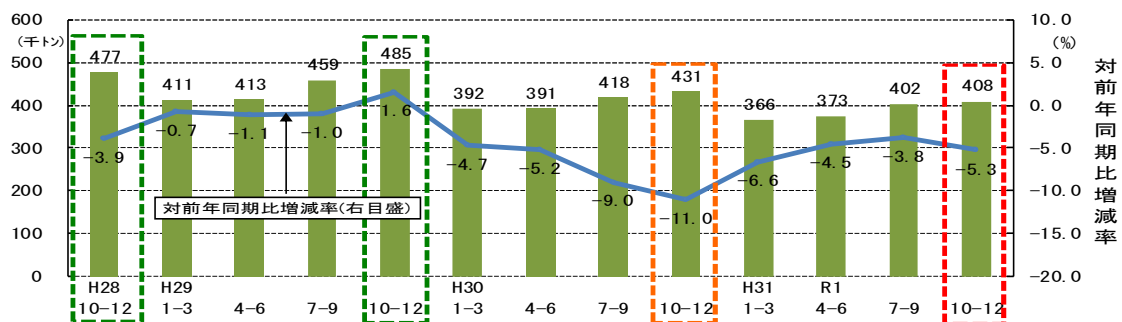


図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1)

- 地方圏の令和元年 10-12 月期の国内航空貨物輸送量は 192 千トン、前年同期と比べて 8 千トン減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 27 千トン減少。平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は 216 千トン、前年同期と比べて 15 千トン減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 42 千トン減少。平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、平成 29 年を除き減少
- 構成比をみると、地方圏 47.0%、大都市圏 53.0%、平成 28 年 10-12 月期と比べて地方圏が 1.2 ポイント増加

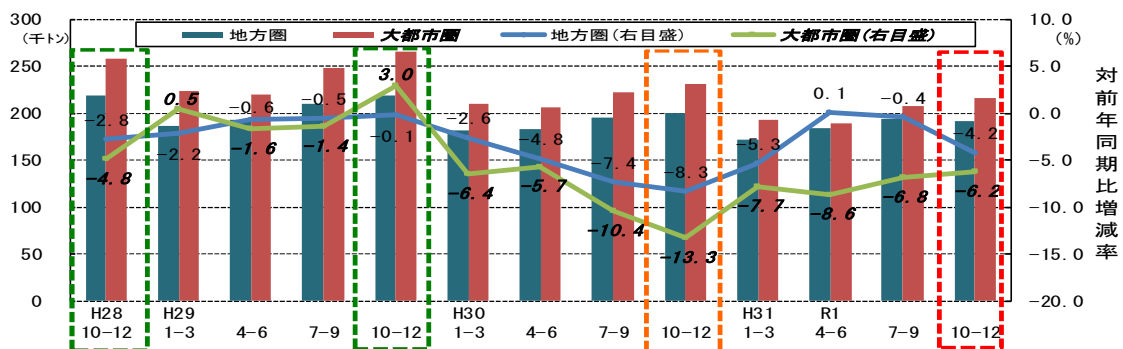


図 2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

¹¹ 平成 30 年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、平成 31 年・令和元年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

¹² 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(単位:千トン、%)

	平成28年	平成29年					平成30年				平成31年・令和元年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
地方圏	219	187	193	210	219	182	184	195	200	172	184	194	192	
大都市圏	258	224	220	249	266	210	207	223	231	194	189	208	216	
合計	477	411	413	459	485	392	391	418	431	366	373	402	408	
構成比	地方圏	45.8	45.4	46.8	45.8	45.1	46.5	47.0	46.7	46.5	47.1	49.3	48.3	47.0
	大都市圏	54.2	54.6	53.2	54.2	54.9	53.5	53.0	53.3	53.5	52.9	50.7	51.7	53.0

(3) 広域ブロック(表2-6-2、図2-6-3)

- 平成28年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成29年を除き減少、東北圏と北陸圏は平成29年以降連続して減少、中国圏と四国圏は平成30年を除き減少、九州圏は連続して減少、沖縄県は平成28年、29年と連続して増加していたが、平成30年以降減少
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は平成29年を除き減少、中部圏は平成30年まで連続して減少していたが、今期は増加

表2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(単位:トン)

	平成28年	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	構成比(%)
北海道	60,991	40,203	45,864	63,032	61,545	41,111	41,359	54,162	51,442	36,188	37,872	49,589	48,223	11.8
東北圏	2,970	2,446	2,643	2,508	2,785	2,286	2,524	2,366	2,624	2,186	2,342	2,332	2,582	0.6
首都圏	210,549	183,178	177,945	202,387	217,760	169,345	167,495	181,690	189,383	158,124	152,829	167,257	175,804	43.1
北陸圏	1,099	951	751	823	1,056	843	655	685	838	746	609	603	803	0.2
中部圏	6,597	5,823	5,901	6,204	6,459	5,253	4,854	4,784	4,737	4,203	4,348	4,808	4,917	1.2
近畿圏	41,219	35,166	35,771	39,931	41,798	35,146	34,849	36,234	36,629	31,177	32,196	35,463	35,733	8.8
中国圏	8,554	7,254	6,000	6,571	8,290	7,105	5,993	6,694	8,787	7,193	6,276	6,450	8,556	2.1
四国圏	4,984	4,891	4,335	4,429	4,929	4,817	4,666	4,632	5,435	4,707	4,463	4,604	4,949	1.2
九州圏	75,606	67,585	67,165	68,794	75,142	64,728	64,385	67,055	70,280	63,825	70,322	72,304	67,332	16.5
沖縄県	64,528	63,436	66,215	64,226	64,779	61,053	64,184	59,323	60,889	57,463	62,034	58,246	59,440	14.6
合計	477,097	410,933	412,590	458,905	484,543	391,687	390,964	417,625	431,044	365,812	373,290	401,657	408,341	100.0

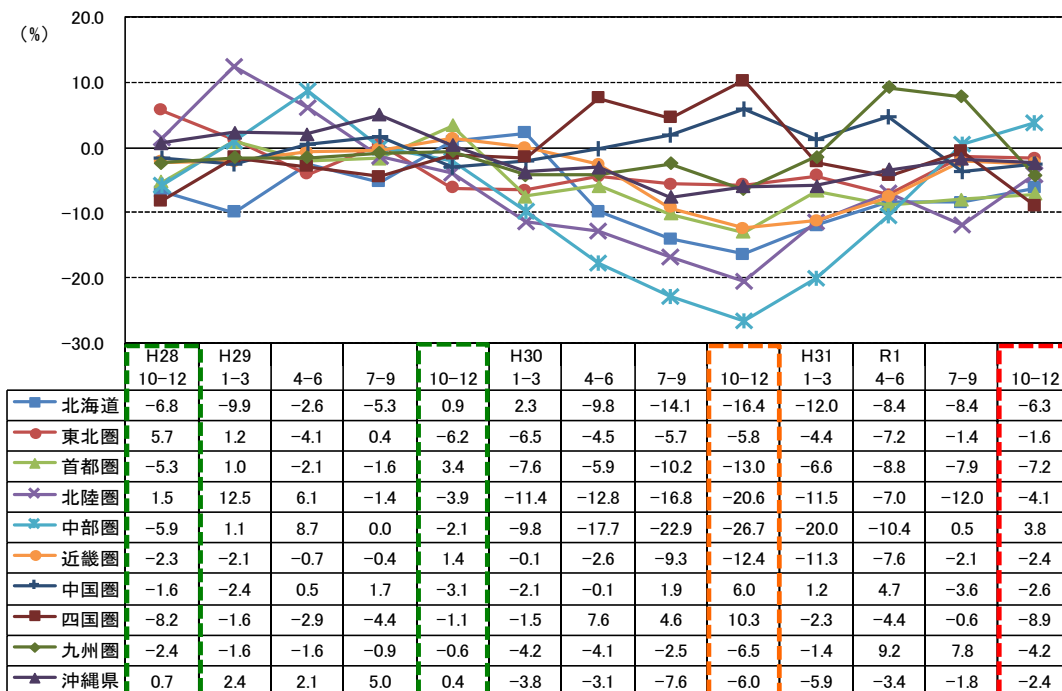


図2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量¹³〔国土交通省「内航船舶輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

- 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は、全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-7-1)

- 令和元年 10-12 月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は 175 百万トン、前年同期と比べて 11 百万トン減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 15 百万トン減少
- 平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は減少

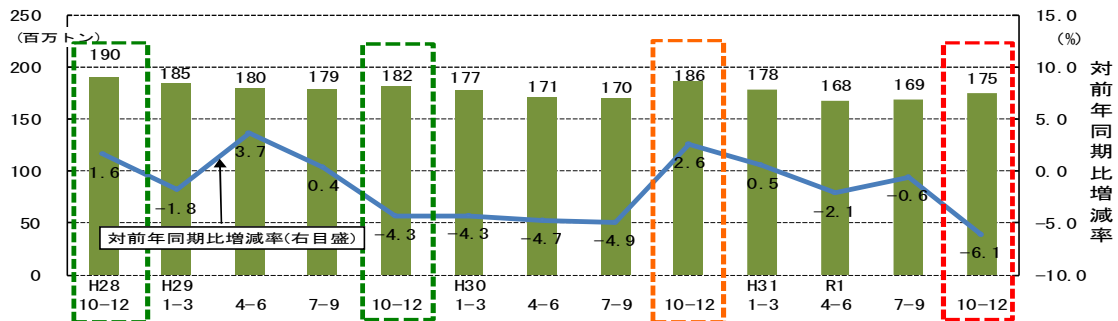


図 2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-7-2、表 2-7-1)

- 地方圏の令和元年 10-12 月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は 103 百万トン、前年同期と比べて 6 百万トン減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 7 百万トン減少。平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は減少
- 大都市圏は 72 百万トン、前年同期と比べて 6 百万トン減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 8 百万トン減少。平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様、増減を繰り返し、今期は減少
- 構成比をみると、地方圏 58.7%、大都市圏 41.3%、平成 28 年 10-12 月期と比べて地方圏が 0.8 ポイント増加

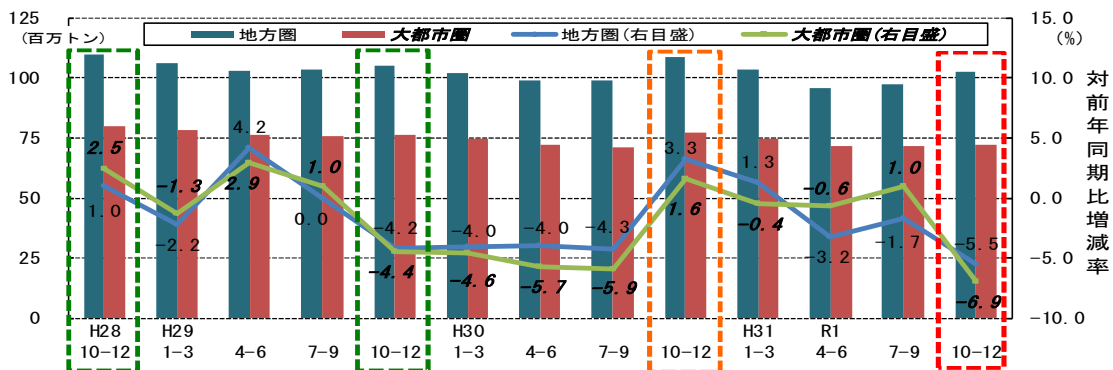


図 2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

¹³ 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

(単位:百万トン、%)

（単位：百万円・％）

		平成28年		平成29年					平成30年					平成31年・令和元年				
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期				
地方圏		110	106	103	103	105	102	99	99	109	103	96	97	103				
大都市圏		80	79	76	76	76	75	72	71	78	75	72	72	72				
合計		190	185	180	179	182	177	171	170	186	178	168	169	175				
構成 比率	地方圏	57.9	57.5	57.4	57.7	57.9	57.6	57.9	58.2	58.3	58.1	57.2	57.5	58.7				
	大都市圏	42.1	42.5	42.6	42.3	42.1	42.4	42.1	41.8	41.7	41.9	42.8	42.5	41.3				

(3) 広域ブロック(表 2-7-2、図 2-7-3)

- 平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成 29 年を除き減少、東北圏と沖縄県は平成 30 年を除き減少、北陸圏は平成 29 年以降連続して減少、中国圏と九州圏は増減を繰り返し、今期は減少、四国圏は平成 29 年、30 年と連続して増加していたが、今期は減少
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は増減を繰り返し、今期は減少、中部圏は平成 29 年以降連続して減少

表2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(単位:千トン)

	平成28年	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
	構成比(%)													
北海道	12,583	11,470	11,101	12,254	12,590	11,928	9,940	10,599	11,872	10,935	9,008	9,591	10,698	6.1
東北圏	13,515	12,541	12,251	11,922	13,288	12,259	12,194	11,710	13,941	12,275	11,338	12,014	12,408	7.1
首都圏	37,354	37,430	36,601	34,472	35,240	35,164	33,126	32,399	35,896	33,526	31,857	31,956	32,309	18.5
北陸圏	2,204	2,067	1,998	2,040	2,026	2,074	1,789	1,957	2,009	1,788	1,794	2,065	1,929	1.1
中部圏	15,924	15,592	14,651	14,748	15,418	14,877	15,176	14,541	15,024	15,020	14,280	14,529	14,885	8.5
近畿圏	26,662	25,584	25,194	26,441	25,737	24,957	23,816	24,274	26,683	26,119	25,536	25,414	25,041	14.3
中国圏	33,505	32,528	30,717	31,118	31,808	30,783	31,661	31,526	32,411	32,470	30,221	30,520	31,832	18.2
四国圏	11,688	11,744	11,395	11,373	11,800	11,042	10,742	10,951	12,656	11,484	11,330	10,956	11,061	6.3
九州圏	34,319	33,774	33,557	32,677	32,057	32,101	30,156	29,828	33,289	32,001	29,933	29,917	32,322	18.5
沖縄県	1,950	2,214	2,164	2,015	1,600	1,878	2,613	2,430	2,426	2,400	2,284	2,286	2,370	1.4
合計	189,710	184,948	179,628	179,064	181,566	177,066	171,210	170,216	186,202	178,018	167,584	169,250	174,852	100.0

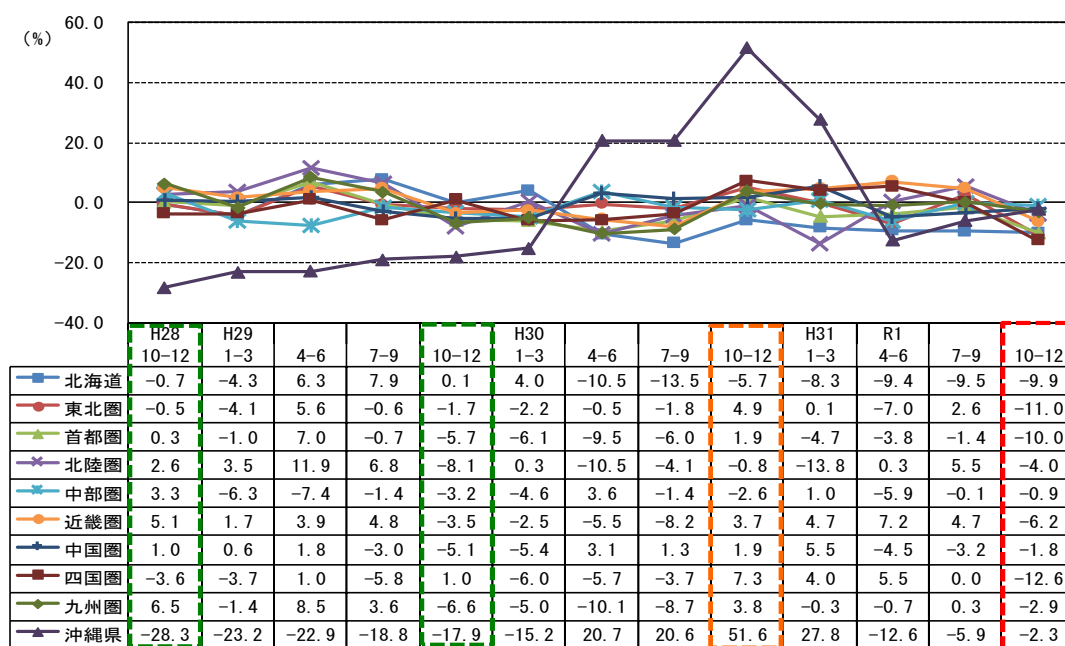


図 2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

3 観光

3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」¹⁴により作成〕

【対前年同期比】

- 延べ宿泊者数は、全国的に減少しているが、北海道、近畿圏、四国圏は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 3-1-1)

- 令和元年 10-12 月期の延べ宿泊者数は 132 百万人、前年同期と比べて 4 百万人減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 10 百万人増加
- 平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、平成 29 年、30 年と連続して増加していたが、今期は減少

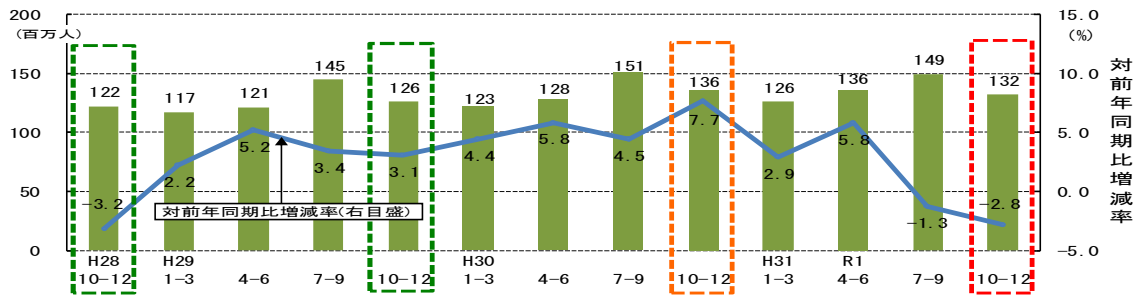


図 3-1-1 延べ宿泊者数の推移(全国 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 地方圏の令和元年 10-12 月期の延べ宿泊者数は 55 百万人、前年同期と比べて 2 百万人減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 3 百万人増加。平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、平成 29 年、30 年と連続して増加していたが、今期は減少
- 大都市圏は 77 百万人、前年同期と比べて 2 百万人減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 7 百万人増加。平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様、平成 29 年、30 年と連続して増加していたが、今期は減少
- 構成比をみると、地方圏 41.7%、大都市圏 58.3%、平成 28 年 10-12 月期と比べて大都市圏が 1.1 ポイント増加

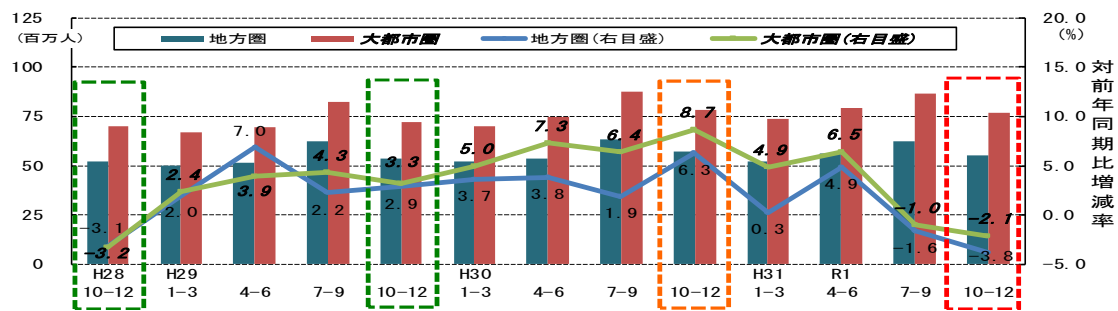


図 3-1-2 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

¹⁴ 平成 30 年 12 月以前は確定値、平成 31 年 1 月以降は第 2 次速報値を使用

表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(単位: 百万人、%)

	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年・令和元年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	52	50	52	62	54	52	54	64	57	52	56	63	55			
大都市圏	70	67	69	82	72	70	75	88	79	74	79	87	77			
合計	122	117	121	145	126	123	128	151	136	126	136	149	132			
構成比	42.8	42.9	42.7	43.1	42.7	42.6	41.9	42.1	42.2	41.5	41.5	41.9	41.7			
大都市圏	57.2	57.1	57.3	56.9	57.3	57.4	58.1	57.9	57.8	58.5	58.5	58.1	58.3			

(3) 広域ブロック(表3-1-2、図3-1-3)

- 平成28年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道と四国圏は連続して増加、東北圏は平成30年を除き減少、北陸圏、中国圏、九州圏は平成29年、30年と連続して増加していたが、今期は減少、沖縄県は平成30年まで連続して増加していたが、今期は減少
- 大都市圏のうち、首都圏と中部圏は平成29年、30年と連続して増加していたが、今期は減少、近畿圏は平成29年以降連続して増加

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(単位: 千人)

	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年・令和元年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
北海道	7,738	8,497	7,938	10,915	8,207	8,842	7,963	10,127	8,377	9,118	8,585	10,799	8,382	6.3		
東北圏	12,469	11,569	11,804	14,775	12,183	11,660	12,071	14,811	13,125	11,656	12,902	14,985	12,816	9.7		
首都圏	34,116	32,575	34,398	39,889	35,690	34,026	36,978	42,451	38,455	35,436	37,839	40,839	37,363	28.3		
北陸圏	3,987	3,538	3,899	4,650	4,132	3,546	3,978	4,943	4,501	3,408	4,006	4,713	4,052	3.1		
中部圏	16,845	16,627	15,732	21,252	16,870	17,239	16,297	21,824	17,589	17,245	17,713	21,421	16,985	12.9		
近畿圏	19,037	17,771	19,363	21,249	19,719	19,059	21,304	23,382	22,531	21,062	23,842	24,501	22,587	17.1		
中国圏	6,448	5,716	6,511	7,234	6,613	5,675	6,560	7,205	6,965	5,613	6,874	6,822	6,742	5.1		
四国圏	3,240	2,951	3,291	3,785	3,445	3,033	3,304	3,736	3,463	3,027	3,432	3,789	3,511	2.7		
九州圏	13,459	13,160	13,234	14,712	14,018	13,356	13,548	14,985	14,301	12,981	13,644	13,857	13,648	10.3		
沖縄県	5,015	4,914	5,117	6,386	5,270	6,074	6,357	7,834	6,525	6,514	6,949	7,635	5,942	4.5		
合計	122,354	117,317	121,288	144,847	126,145	122,509	128,361	151,298	135,833	126,061	135,786	149,360	132,028	100.0		

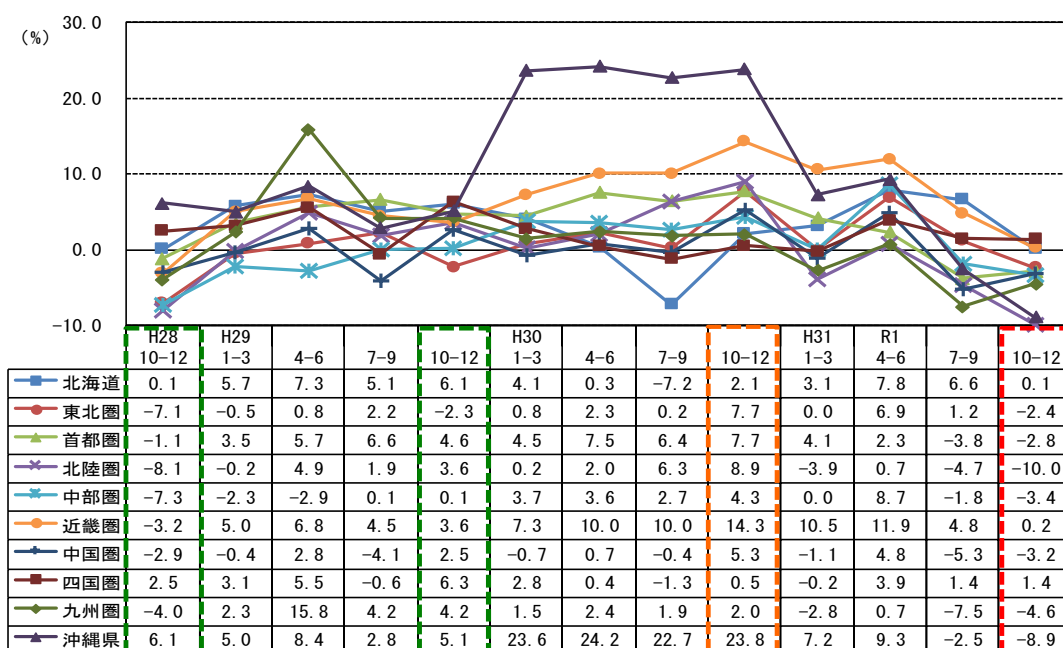


図3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」¹⁵により作成〕

【対前年同期比】

- 外国人延べ宿泊者数は、全国的に増加しているが、北海道、九州圏、沖縄県は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↑

(1) 全国の推移(図 3-2-1)

- 令和元年 10-12 月期の外国人延べ宿泊者数は 24,452 千人、前年同期と比べて 530 千人増加、平成 28 年 10-12 月期と比べて 7,834 千人増加
- 平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、平成 29 年以降連続して増加

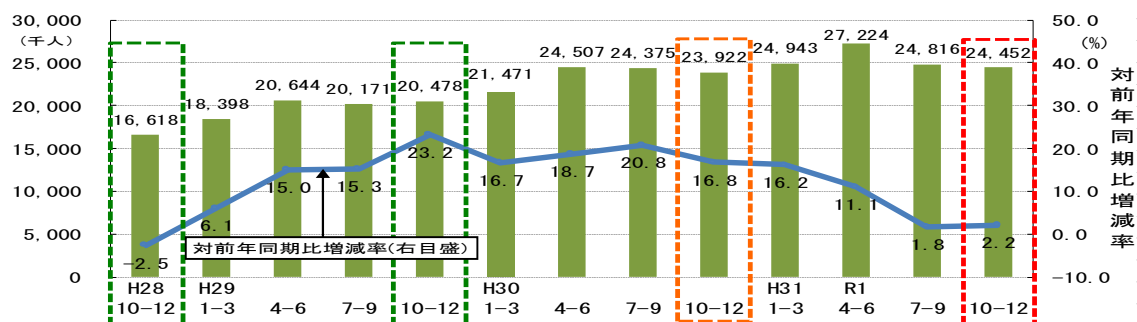


図 3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(全国 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(2) 地方圏と大都市圏(図 3-2-2、表 3-2-1)

- 地方圏の令和元年 10-12 月期の外国人延べ宿泊者数は 6,747 千人、前年同期と比べて 350 千人減少、平成 28 年 10-12 月期と比べて 1,650 千人増加。平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、平成 30 年まで連続して増加していたが、今期は減少
- 大都市圏は 17,705 千人、前年同期と比べて 880 千人増加、平成 28 年 10-12 月期と比べて 6,184 千人増加。平成 28 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、平成 29 年以降連続して増加
- 構成比をみると、地方圏 27.6%、大都市圏 72.4%、平成 28 年 10-12 月期と比べて大都市圏が 3.1 ポイント増加

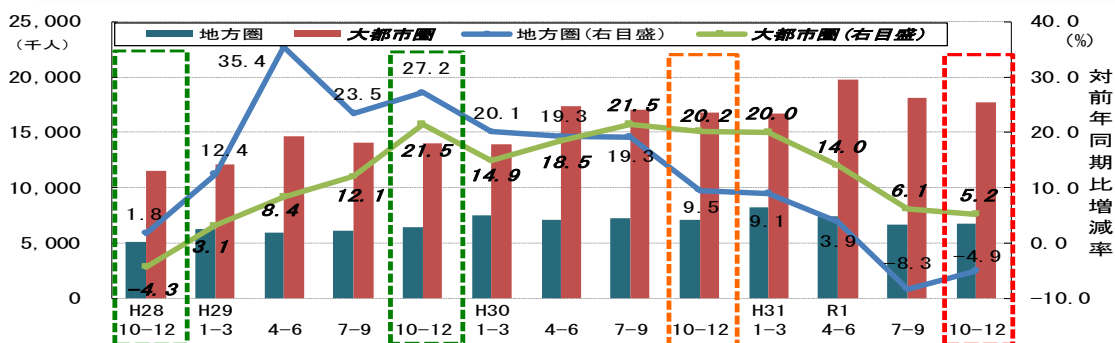


図 3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

¹⁵ 平成 30 年 12 月以前は確定値、平成 31 年 1 月以降は第 2 次速報値を使用

表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(単位:千人、%)

	平成28年	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
地方圏	5,097	6,286	5,983	6,106	6,482	7,552	7,139	7,282	7,097	8,235	7,416	6,680	6,747	
大都市圏	11,521	12,112	14,661	14,065	13,996	13,919	17,369	17,093	16,825	16,707	19,808	18,136	17,705	
合計	16,618	18,398	20,644	20,171	20,478	21,471	24,507	24,375	23,922	24,943	27,224	24,816	24,452	
構成比														
地方圏	30.7	34.2	29.0	30.3	31.7	35.2	29.1	29.9	29.7	33.0	27.2	26.9	27.6	
大都市圏	69.3	65.8	71.0	69.7	68.3	64.8	70.9	70.1	70.3	67.0	72.8	73.1	72.4	

(3) 広域ブロック(表3-2-2、図3-2-3)

- 平成28年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は連続して増加していたが、今期は減少、九州圏と沖縄県は平成29年、30年と連続して増加していたが、今期は減少、その他の広域ブロックは連続して増加
- 大都市圏は、全ての広域ブロックで平成29年以降連続して増加

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(単位:千人)

	平成28年	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	構成比(%)
北海道	1,630	2,400	1,437	1,927	1,939	2,711	1,639	2,021	1,965	3,026	1,733	1,873	1,925	7.9
東北圏	311	389	273	268	451	491	400	431	556	616	467	424	670	2.7
首都圏	6,194	6,252	7,631	7,238	7,289	6,872	8,699	8,817	8,735	8,107	9,598	8,843	8,903	36.4
北陸圏	219	196	415	207	308	263	458	284	352	255	438	295	372	1.5
中部圏	1,367	1,585	1,660	1,653	1,746	2,012	2,080	1,850	2,054	2,315	2,477	2,178	2,216	9.1
近畿圏	3,959	4,275	5,370	5,173	4,962	5,034	6,590	6,426	6,037	6,286	7,733	7,115	6,586	26.9
中国圏	335	309	472	437	454	425	592	532	548	427	663	515	550	2.2
四国圏	200	147	240	206	245	201	259	242	268	242	298	279	317	1.3
九州圏	1,512	1,843	1,889	1,808	1,973	2,162	2,117	1,931	2,021	2,212	2,091	1,588	1,793	7.3
沖縄県	890	1,002	1,257	1,253	1,111	1,298	1,675	1,841	1,388	1,456	1,727	1,705	1,120	4.6
合計	16,618	18,398	20,644	20,171	20,478	21,471	24,507	24,375	23,922	24,943	27,224	24,816	24,452	100.0

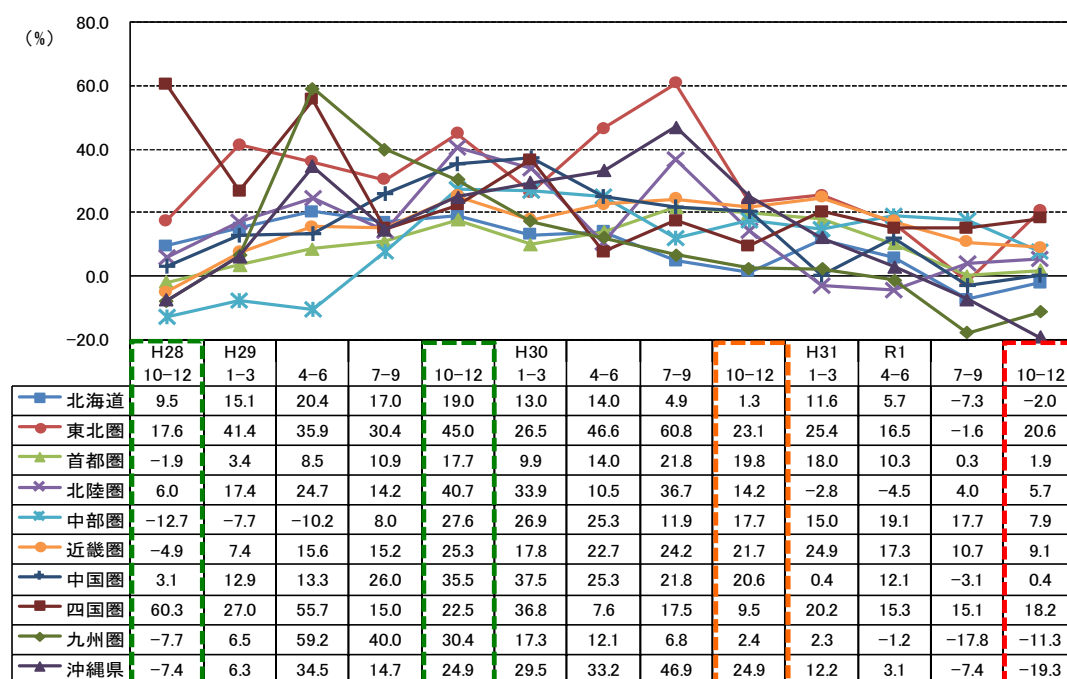


図3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)